

令和7年度 鹿角地域農業再生協議会 水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

鹿角地域は内陸の中山間地に位置しており、冷涼で盆地特有の寒暖の差が大きい気候が特徴である。古くから水稻と園芸作物との複合経営が盛んであり、えだまめやトマト、きゅうりといった作物が広く栽培され、近年ではそばの作付が拡大・確立している。ここ数年においては飼料用米への作付転換が大きく図られたが、米価上昇に伴い揺り戻しがおきているほか、小麦や大豆、子実用とうもろこしといった作物は、本地域の気候条件により収量確保が難しく、併せて設備導入コストの面から取組者は少ない現状にある。

また、作物全般で農業従事者の減少と高齢化が進んでいることから、担い手への農地集積等効率的な経営を進めていかなければならない。一方で本地域における人口減少が顕著であり、担い手への集約が進んでいるものの水田と併せて野菜等の生産量・額も伸び悩んでおり、産地競争力の低下が懸念されることから、幅広い農業分野での人材確保が課題となっている。

2 高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

地域の実情に応じた特産品の推奨や、複合経営の推進によるリスク分散型の持続可能な農業を確立し、農家所得の向上を目指す。

また団地化支援等によって、地域課題である農業従事者の高齢化による担い手不足の解消や効率的な営農のほか、中山間地域における未整備農地の不作付地の減少を目指す。

○適地適作の推進

作付実績のある枝豆・ネギのほか、長年の地域内栽培でノウハウが蓄積しているきゅうり・トマト・花き及び果樹（もも・りんご）等を地域振興作物として取り組む。

○収益性・付加価値の向上

関係機関が連携して法人を助言・指導する体制が構築されており、現在ほ場整備事業が進んでいる地区もあることから、同様の指導体制を維持しながら、高収益作物への作付転換に誘導していく。そのうえで、個々の法人の地域性等にマッチした畑作物への転換や、市場開拓を含めた販売に係る啓発を行っていく。

また、生産過程における減化学肥料・農薬による高付加価値化と合わせて、「畑作物産地形成促進事業等（旧水田リノベーション事業）」を契機として、地場産業と連携した収益力・付加価値の向上を図る。

○新たな市場・需要の開拓

「コメ新市場開拓等促進事業（旧水田リノベーション事業）」を契機として、各担い手に販売に係る啓蒙を行い、需要に応じた高収益作物の作付を促す。一戸の経営体が独自で業務用・輸出用出荷に取り組むのは現状では困難であることから、事業取組者の成果を周知し、市場・需要の開拓を促す。また、JAへの出荷を基礎としながらも、JAや各部会等と協議して、市内農産物に係る輸出取組についても検討する。

○生産・流通コストの低減

経営体が規模を拡大しやすいよう、密苗や直播、スマート農業技術の活用といった、今後生産コスト低減の基となりうる技術を周知し、経営体へ波及させる。また、規模拡大と団地化は低コスト化、生産性向上につながることから、各担い手の経営能力と比較のうえで、各担い手への農地集積を促す。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

○地域の実情に応じた農地の在り方

本地域は中山間地域であり、そもそも農地割合として比較的畑地が多く存在する（水田比率が低い）ため、水田機能を維持したうえで、水田と畑作の共存を図っていく必要がある。また、今後も地域内で土地改良事業が進んでいくことから、ハード面による整備と併せて担い手の育成と農地の集約化を実施し、付随してメガ団地形成を検討し、各地区に見合った畑作物作付への誘導を促す。

○地域の実情に応じた作物・管理方法等の選択

当地域は中山間地域であるため、条件不利地等で農地集積が困難な地区の場合、畑作物栽培の本格化に向けた排水対策等を実施し、高品質な畑作物の生産による所得向上を図る。

○地域によるブロックローテーション体系の構築

地域内では、主力作物を水稻としながらも、えだまめをはじめとした畑作にも取り組む営農法人等が一定数存在する。しかし、本地域は中山間地域であるため、一部品目（大豆・麦等）では気候的条件等により、栽培及び収量確保が難しい状況にある。

当地域の気象及び土地条件で水田を保全しつつ、さらなるコスト縮減と省力化を図るためには、非主食用米を含めたブロックローテーション（主食用米＋非主食用米＋高収益作物）を基本として、必要に応じて地力増進作物を組み込んだ形で、担い手を中心とした団地化へと誘導し、生産性の向上を図る。

○水田の利用状況の点検方針・点検結果を踏まえた対応方針

水田機能がなく、畑地化している水田がないか営農計画書や現地調査等により確認を行う。当該地については、農地中間管理機構を通じ経営体とのマッチングを図るほか、土地改良事業等による中心的担い手への集約化を促す。

地域内において、畑作物の作付が定着しつつある水田は一定数存在することから、水稻との輪作が可能な作物においては引き続きブロックローテーションを推進し、水稻との輪作に向かない作物においては、畑地化支援を活用した畑地化を推進していく。

4 作物ごとの取組方針等

（１）主食用米

米価上昇等の影響により非主食用米、特に飼料用米での揺り戻しが見込まれ、面積の増加が予想される。当地域の特産米である「淡雪こまち」への転換拡大に向け、ＪＡを主体として拡大した販路に対し、需要に応じた数量を供給できるよう面積の拡大と、直播、特別栽培技術の向上を図る。

（２）備蓄米

昨年の実績はなかったが、今後も重要な転作作物であることから確保を図る。

（３）非主食用米

ア 飼料用米

米価上昇等の影響により、面積の減少が予想されるが、中山間地域である本地域においては、今後も飼料用米が主力となる転換作物であることから導入を推進していく。実需者からは安定供給を求められており、継続した飼料用米の作付が必要であることから、専用品種や多収品種の導入を強く進めるとともに、産地交付金等の活用により、経営規模の拡大や収穫量の向上、生産コストの低減によって農家所得の向上を図る。

イ 米粉用米

米粉の需要が低い状況下、本地域での作付も低く推移しているが、新たな需要者の模索等により、現在の作付面積を維持する。また、実需者からは安定供給を求められており、継続した米粉用米の作付が必要であることから、複数年契約を推進する。

ウ 新市場開拓用米

主食用米の需要が低下する状況下にあって、新たな市場の開拓により主食用米からの転換を促すため、「コメの新市場開拓等促進事業」を契機に需要者の模索等により作付面積を拡大する。また実需者からは安定供給を求められており、継続した新市場開拓用米の作付が必要であることから、複数年契約を推進する。

エ WCS用稲

飼料高騰が続いており、一定の需要が見込まれる。生産に必要な機械設備等の導入や畜産農家の減少等、課題もあるが、専用品種の導入を推進し品質向上を図るとともに、水田活用の直接払交付金を活用し、作付面積の拡大を促す。

オ 加工用米

現状で年度ごとの需要に波があり予測しづらいため、現在の作付面積の維持とするが、地元集荷業者等と連携し新たな実需者の掘り起こしを行い、需要が喚起された際には、需要量に応じて拡大を検討する。

(4) 麦、大豆、飼料作物

麦については、地理的・気候的不利により、管内に取組者がいないため、今年度の推進は見送るが、今後生産を計画する経営体が現れた際には当該助成について周知のうえで、他の経営体へと波及させる。

大豆については、ほ場の排水性が収量と品質に大きな影響を与えることから、ほ場の排水性の改善や施肥設計等を見直すよう周知する。また、各年の気象条件が収量へ大きく影響することから、適期収穫を行うよう周知し、高収量・高品質を目標とし継続して取り組む。併せて、農地集積による団地化を推進し、稼働時間の縮小による労務費の削減による営農コストの低減を図る。

飼料作物については、中小規模の畜産農家であっても自給生産等に取り組みやすいことから、今後も作付を推進する。

(5) そば、なたね

当地域で最も促進している作物の1つがそばである。そばへの更なる取組みを進めるため、暗渠、明渠等の排水対策等を図り、収量と品質の向上を進める。

また、販売単価が低価格で推移している中でも収益性を確保するため、産地交付金を活用し集積化を加速させ生産性向上と低コスト化を図る。

なたねについては、搾油設備を備えた地元業者と連携しながら、一定の生産量を確保するため、暗渠、明渠等の排水対策等を図り、今後も面積維持、収量増に向けて取り組む。産地交付金を活用し生産性向上と低コスト化を目的とした集積化を図っていく。

(6) 高収益作物

水稲との複合経営が盛んな当地域において、主力園芸作物の生産拡大は取組みやすい環境にあることから、この優位性を活かした転換促進により、所得の向上や安定化、ひいては水田における収益力の強化を図る。

えだまめについては、大規模経営者等を中心に取組が促進されており、収益性が高いきゅうり、トマト、アスパラガス等の推進作物についても同時に作付けの拡大を図っていく。

併せて、耕作者の高齢化が進むことが予想されることから、産地交付金（地域

枠）や県推進枠の活用により農地集積・団地化等を促進させ、作業の効率化とコスト削減を図る。

花きについては収益性が高く、既存の育苗施設を活用した施設園芸作物として作付が拡大しており、管内でも取組の多い生花・切り花を中心とし、冬期間の需要が見込める品目も支援していく。

果樹については、地域の特産となっているりんご、もも、ブルーベリー、ぶどうを継続して支援していく。

5 作物ごとの作付予定面積等

(単位：ha)

作物等	前年度作付面積等		当年度の 作付予定面積等		令和8年度の 作付目標面積等	
		うち 二毛作		うち 二毛作		うち 二毛作
主食用米	2264.8	0.0	2420.1	0.0	2340.0	0.0
備蓄米	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飼料用米	424.8	0.0	276.0	0.0	326.0	0.0
米粉用米	16.8	0.0	12.0	0.0	12.0	0.0
新市場開拓用米	3.3	0.0	4.0	0.0	4.0	0.0
WCS用稲	34.7	0.0	30.0	0.0	35.0	0.0
加工用米	7.0	0.0	3.0	0.0	3.0	0.0
麦	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大豆	23.9	0.0	24.0	0.0	24.0	0.0
飼料作物	36.2	0.0	32.0	0.0	27.0	0.0
・子実用とうもろこし	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
そば	251.5	3.8	243.0	0.0	224.0	0.0
なたね	3.8	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0
地力増進作物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高収益作物	69.9	0.0	74.7	0.0	83.8	0.0
・野菜	62.1	0.0	64.8	0.0	73.1	0.0
えだまめ	36.9	0.0	38.5	0.0	38.5	0.0
トマト	4.5	0.0	4.5	0.0	4.5	0.0
きゅうり	3.4	0.0	3.5	0.0	3.6	0.0
アスパラガス	2.3	0.0	2.4	0.0	2.5	0.0
ネギ	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0
かぼちゃ	4.8	0.0	4.8	0.0	5.0	0.0
未成熟とうもろこし	1.3	0.0	1.7	0.0	1.7	0.0
ほうれんそう	0.3	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0
サインゲン・サヤエンドウ	0.8	0.0	0.8	0.0	0.8	0.0
だいこん(辛味ダイコン)	1.0	0.0	1.1	0.0	1.3	0.0
キャベツ	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
ニンジン	2.4	0.0	2.5	0.0	2.5	0.0
ばれいしょ(じゃがいも)	3.3	0.0	3.5	0.0	11.2	0.0
・花き・花木	3.8	0.0	5.7	0.0	6.3	0.0
シンテツポウユリ	0.6	0.0	1.2	0.0	1.5	0.0
トルコギキョウ	1.2	0.0	1.6	0.0	1.8	0.0
啓翁桜	1.6	0.0	1.9	0.0	2.0	0.0
キク	0.2	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0
その他花き	0.2	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0
・果樹	0.0	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0
りんご	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
もも	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
ブルーベリー	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
ぶどう	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
・その他の高収益作物	4.0	0.0	3.8	0.0	4.0	0.0
ひまわり(搾油用)	0.7	0.0	1.1	0.0	1.3	0.0
葉たばこ	3.3	0.0	2.7	0.0	2.7	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
畑地化	96.7	0.0	120.0	0.0	145.0	0.0

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	前年度（実績）	目標値
				（6年度）	（8年度）
1	野菜、花き、果樹、 地域最重点品目（別表1） （基幹作物）	地域最重点品目推進助成	作付面積	50.3 ha	55.3 ha
2	野菜、花き、果樹、 地域重点品目（別表2） （基幹作物）	地域重点品目推進助成	作付面積	9.9 ha	11.3 ha
3	にんじん、ばれいしょ（じゃがいも）、ひまわり（搾油用）、葉たばこ（基幹作物）	地域一般品目推進助成	作付面積	9.7 ha	17.7 ha
4	野菜、花き、果樹、 地域最重点品目（別表1）、 野菜、花き、果樹、 地域重点品目（別表2） （基幹作物）	高収益作物団地化助成	作付面積 団地化面積	60.2 ha 38.6 ha	66.6 ha 44.0 ha
5	飼料用米（基幹作物）	専用品種への助成	作付面積 専用品種面積	422.9 ha 403.8 ha	326.0ha 320.0 ha
6	WCS（基幹作物）	専用品種への助成	作付面積 専用品種面積	34.2 ha 2.0 ha	35.0ha 17.5 ha
7	そば、なたね （基幹作物）	そば、なたね団地化助成	作付面積 団地化面積 労働時間	251.4ha 144.5ha(57.5%) 4.0時間/10a	225.0ha 157.5ha（70%） 3.8時間/10 a
8	そば、なたね （基幹作物）	【国枠】そば、なたね振興 助成（基幹作）	作付面積	251.4ha	225.0ha

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

7 産地交付金の活用方法の概要

都道府県名：秋田県

協議会名：鹿角地域農業再生協議会

整理番号	使 途 ※ 1	作 期 等	単価 (円 /10a)	対象作物 ※ 3	取組要件等 ※ 4
1	地域最重点品目推進助成	1	28,000	えだまめ、トマト、アスパラガス、きゅうり、ねぎ、花き(新テッポウユリ、トルコギキョウ、キク、ストック、カンパニュラ、キンギョソウ、フプレウラム、ベッチースブルー(ルリタマアザミ)、ぶどう	地域内集荷業者等が定める肥培管理・排水対策の実施
2	地域重点品目推進助成	1	25,000	かぼちゃ、未成熟とうもろこし、ほうれんそう、サヤインゲン、サヤエンドウ、だいこん(辛みだいこん)、キャベツ、りんご、もも、ブルーベリー、啓翁桜	地域内集荷業者等が定める肥培管理・排水対策の実施
3	地域一般品目推進助成	1	13,000	にんじん、ばれいしょ(じゃがいも)、ひまわり(搾油用)、葉たばこ(基幹作物)	排水・湿害対策の実施
4	高収益作物団地化助成	1	11,000	整理番号1、2の作物	50a以上の団地化(一筆が50a以上も可)
5	飼料用米の専用品種への助成	1	3,000	飼料用米	専用品種への取組 生産性向上のための取組
6	WCS用稲の専用品種への助成	1	8,000	WCS用稲	専用品種への取組 生産性向上のための取組
7	そば・なたね団地化助成	1	9,000	そば、なたね(基幹作物)	3ha以上の団地化(一筆が3ha以上も可)
8	【国枠】そば・なたね振興助成(基幹作)	1	20,000	そば、なたね(基幹作物)	実需者との出荷販売契約の締結

※1 二毛作及び耕畜連携を対象とする使途は、他の設定と分けて記入し、二毛作の場合は使途の名称に「〇〇〇(二毛作)」、耕畜連携の場合は使途の名称に「〇〇〇(耕畜連携)」と記入してください。ただし、二毛作及び耕畜連携の支援の範囲は任意に設定することができるものとします。

なお、耕畜連携で二毛作も対象とする場合は、他の設定と分けて記入し、使途の名称に「〇〇〇(耕畜連携・二毛作)」と記入してください。

※2 「作期等」は、基幹作を対象とする使途は「1」、二毛作を対象とする使途は「2」、耕畜連携で基幹作を対象とする使途は「3」、耕畜連携で二毛作を対象とする使途は「4」と記入してください。

※3 産地交付金の活用方法の明細(個票)の対象作物を記載して下さい。対象作物が複数ある場合には別紙を付すことも可能です。

※4 産地交付金の活用方法の明細(個票)の具体的要件のうち取組要件等を記載してください。取組要件が複数ある場合には、代表的な取組のみの記載でも構いません。